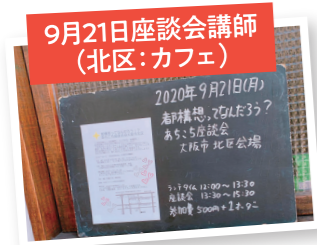


大阪市廃止・特別区設置住民投票報告

11月1日に実施された「大阪市を廃止して特別区を設置」の是非を問う住民投票は、賛成675,829票(生野区: 24,142票)、反対692,996票(同: 26,085票) 17,167票差で否決されました。



前回の住民投票時は39回開催された行政主催の説明会は8回しか開催されませんでした。武直樹としては、民主主義を成立させるための前提条件「正確な情報の開示」と「住民参加の十分な担保」のために、コロナ禍で制約があるなか、①街頭市政報告会、②講師依頼(35回)、③学習会開催(12回)、④市政報告配付(区内15万枚)など市民の皆さんの参加参画にこだわった取り組みを実施し、たくさんの方の参加をいただきました。今後は、賛成された方も反対された方もより良い大阪のために、ともに対話しながら取り組んでいく必要があります。これからがとても重要です。無所属だからこそできる役割を果たしていきます。これまで大事にしてきた市民の皆さんとの対話による政策づくりにこだわりながら顔が見える活動を更に前に進めていきます。引き続きご指導よろしくお願ひします。



生野のために! ありったけのチカラで



顔が見えるまちづくりで 出番と居場所を!!

問合わせ先 武直樹市民協働事務所 mail:take@take-naoki.com 〒544-0015 大阪市生野区巽南1-2-3 ☎06-6753-6714

大阪市議員 ケアマネジャー・社会福祉士 武なおき

武なおき プロフィール 1972年(昭和47年)12月26日生。同志社大学大学院社会学専攻博士課程(前期)修了。生野区社会福祉協議会職員として7年間、生野区の福祉のまちづくりに携わる。NPO法人いくの市民活動支援センターを立ち上げ、社会福祉士・ケアマネジャーとして、大阪市、生野区のまちづくりに奮闘中。2011年(平成23年)4月より大阪市議員。現在2期目。子ども3人と妻の5人暮らし。

2021年度(令和3年度)予算要望を行いました。

12月25日皆さんからいただいた声やアイデアを政策としてとりまとめ、予算要望書という形で大阪市に要望しました。新型コロナウイルスの感染拡大が止まっています。大阪では緊急事態宣言が1月14日に発出されました。人口当たりの新規感染者数や療養者数などの指標も高止まりし「医療崩壊」の危機です。そんな中、政令市大阪市の存続が民意として示されましたが「広域一元化条例」や「総合区設置」の検討がすすまっています。今はどう考えても市民の命に関わる新型コロナ感染症対策を最優先にと要望しました。



詳細は、



予算要望

多数の市民の皆さんに参加いただいた活動

- ① 街頭市政報告会(区内各駅、交差点) 45回
- ② 市民主催の座談会や学習会などへの講師 35回
- ③ 住民投票学習会の開催(武直樹主催) 12回
- ④ 市政報告など街頭配布やポスティング 15万枚



研究誌「市政研究」から住民投票実施前と後に原稿依頼があり寄稿しました。興味がある方はこちら

207号「大阪市廃止・分割で住民自治は拡充するのか」(2020年4月)
209号「市民の「何とかなしたい」という主体的な活動から住民投票を振り返る」(2021年2月予定)



新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ

しんどいなと思ったら… かかりつけ医に電話してください かかりつけ医がいないときは保健所に相談してください 熱が出た場合などにすぐに受診できるよう、保健所に相談する仕組みに加えて、かかりつけ医などの身近な医療機関に相談する仕組みがあります。 ※症状がある介護サービス従事者は、優先、公費で検査します。連絡の際申し出てください。

発熱、咳、のどの痛み、頭痛、体のだるさ、息苦しさ、匂いや味がわかりにくいなどの風邪症状があるとき

受診前に必ず電話で連絡してください。

- 1 かかりつけ医など身近な病院、診療所に電話で症状を相談
- 2 対応可能な医療機関で診察 ※手洗い、手指の消毒を済ませ、マスクを着用し、公共交通機関の利用を避けて受診

夜間・休日や かかりつけ医等がない

大阪市 新型コロナ 受診相談センター 24時間受付

TEL:06-6647-0641 FAX:06-6647-1029

濃厚接触者の定義 症状が出た日の2日前から次の条件で接触 距離が1m以内 マスクなし 15分以上会話

その他の支援など、詳しくは「新型コロナウィルス感染症対策支援情報サイト」をご覧ください。



新型コロナウイルスワクチン接種

大阪市では、1月20日に取り急ぎ3月までの予算15億3,500万円(総額182億6,500万円)を急決専決しました。まずは、3月から高齢者に接種のクーポンを発送し、3月下旬から4月に高齢者へのワクチン接種を開始予定です。



11月1日住民投票後、11月6日から議会は再開され12月9日閉会。大阪市は残ることが決まりました。これからは、大阪市があることを前提として議論ができます。しっかりと取り組んでいきます。



一般決算委員会

11月17日 一般決算特別委員会

地域包括支援センターの評価のあり方

大阪市は「民間にできることは民間に」との方針で高い専門性が求められる相談業務なども外部委託を進めてきました。そのことにより区役所本体の相談機能は低下が進んでいます。結果として、地域包括支援センターを評価する区や市の職員が地域で何が課題となっているのかを理解できているのか疑問。

区役所が、実態把握するなら地域包括支援センターに聞き取りするだけでなく、連携している市民や専門職側に聞き取りをし、地域住民や関係者の声が届く評価の仕組みの改善、運営協議会の運営方法の改善に取り組んでいただきたいと要望。

個別の相談事例から見えてくる支援の仕組みや地域包括支援センターの役割について

日常的にこの仕組みが機能していれば、災害が起こった時や、今回のコロナ禍のような時にこそ機能する。コロナ禍でも、ひとつひとつの相談事例から課題が見えました。

「65歳に到達した障がい者は、介護保険サービスが原則優先になる」事例を参考にケアマネジャーの個人の努力や利用者さんに課題を押し込んでしまうのではなく、地域包括支援センターは現場の声から課題をしっかりとキャッチして、解決に向けての協議の場の調整、研修企画、担当課への提言、情報提供などを行う役割を果たすことを要望。



大阪市における「就労施策」の課題について

(福祉局の総合就職サポート事業や市民局の地域就労支援センター事業から)

コロナ禍で、仕事が中断すると一気に住居の不安にまで至ってしまう就労層が多いことが、数字からも分かります。行政の「就労支援」と言われる活動や事業は様々で、共通した理解がない状態です。

「就労」という切り口で、大阪市が行っている「雇用施策」「福祉施策」「教育施策」「産業施策」の現状と課題を整理したうえで、必要な支援の全体像を明らかにすることから始めてほしいと要望。



一般決算委員会

生野区の学校跡地活用の進め方について

地域活動の拠点になっている学校の跡地活用については、活用していくにあたり、地域住民の皆さんが主体になって関わらないと成功しない。住民の皆さんが十分に跡地活用の決定プロセスに主体的に関われる取り組みの実施を要望。また、事業者としては、ビジネスチャンスという側面もあるが、地域住民の側からすると提案内容がとても重要。長期間にわたり今後の地域のまちづくりを規定していくことになる。単に価格重視にならないような工夫を要望。

12月4日 財政総務委員会

副首都推進局について

住民投票で結果が出て、特別区設置協議会は解散されたのだから広域行政の一元化や総合区など、急ぎではない制度の検討に時間、人員を割くべきではありません。市民の命に関わる新型コロナウイルス感染症対策に割くべきと要望。



財政総務委員会

12月9日 本会議

大阪市立学校設置条例の一部を改正する条例案

大阪市立高校全21校(生野工業高等学校他20校)を大阪府に無償譲渡し、府立高校にする議案で賛否が分かれました。土地代は約1,275億円、最大で3,000億円相当。自民、共産、市民第一(武)は反対。維新、公明が賛成し可決。なぜわざわざ無償譲渡なのか。せめて無償貸与でいいのでは。大阪市を廃止特別区を設置することが否決された今、急いで議決する必要はありません。



本会議

生野区情報 生野区で乗りたいときに自由に乗れる

便利で快適な地域交通を準備中!!

AIオンデマンド交通 (予約に基づきシステムが自動生成した経路を運行)

令和3年(2021年)3月~令和4年(2022年)2月(社会実験)

事前に電話・スマホで予約して運行される「ラストワンマイル^{※1}」と呼ばれる交通システムの一つです。

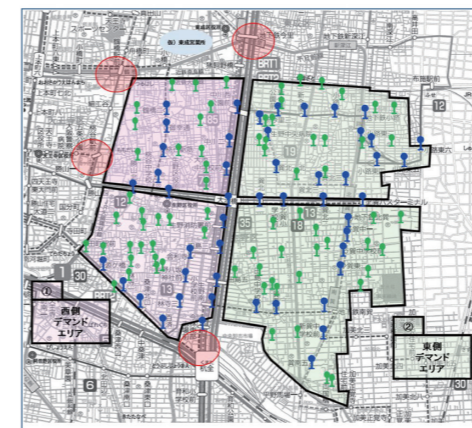
事前予約で運行経路をAIが決めて走るので、

従来のバスのような「人がいないのにそのバス停を通る」という無駄が省かれます。

運行目的	利用者のファースト ^{※2} ・ラストワンマイルをカバーし、あらゆる交通(鉄道・路線バス・タクシー等)が、シームレス(連携して快適)につながる移動価値を提供するためには、利用者を迎えに行くということに近いオンデマンド交通が必要
運行区域	生野区内の下図①・②の2エリア
運行形態	予約のある停留所間を効率的に運行
運行経路	予約に基づきシステムが自動生成した経路を運行(AIオンデマンド型交通)
予約受付方法	スマートフォンアプリまたは電話
運行時間帯	6時台~23時台(検討中)
使用車両(定員)・車両数	ワンボックスカー(8人乗り)・最大6両
運賃	大人210円 小児110円
提案事業者	Osaka Metro Group【大阪市高速電気軌道株式会社・大阪シティバス株式会社】
社会実験期間(予定)	令和3年3月~令和4年2月 ①:令和3年3月~令和4年2月 ②:上記社会実験の状況が確認でき次第、運行区域を②のエリアにも拡大

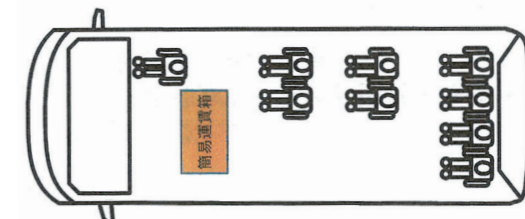
※1…ラストワンマイル「交通結節点(特に駅やバス停など)から最終目的地への移動の困難」

※2…ファーストワンマイル「出発地から交通ネットワークへの移動の困難」



● 既存バス停留所	● : 対象区域外にあるが交通結節点として停留所を設定予定
● 新設停留所 (300mメッシュ程度に設置)	

※停留所は現在のイメージ 関係者と協議のうえ決定



座席のイメージ